

# 序章 東アジアの生活保障システムをどう考えるか

末 廣 昭

## I 東アジア諸国における福祉国家戦略

東アジア諸国<sup>1)</sup>では、1980年代後半から福祉国家への関心が高まり、同時に政府による取り組みも始まった。もともと東アジア諸国は経済開発政策を優先させ、社会政策に対しては消極的な態度をとる傾向が見られた。これらの国や地域の政府が何より重視したのは国の経済成長であり、経済成長を通じた完全雇用の実現であった。また、社会政策については、社会保障ではなく、経済成長を支える高い質の労働力の創出（教育レベルの向上）や、被用者の生活環境の改善（住宅の整備）に重点が置かれた。そして、未整備で不完全な社会保障については、企業（企業福祉）と家族（自助）が補完するという体制がとられたのである<sup>2)</sup>。その意味で、東アジア諸国の多くは福祉志向国家（welfare state）ではなく開発志向国家（developmental state）であったとすることができる。

ところが、1980年代後半から、政府や国民の関心は福祉や社会保障に向かっていく。その背景には産業社会の進展という全般的な社会構造の変化とは別に、次のような3つの固有な動きが深く関わっていた（末廣編著 2010, 第1章）。

第1は、1980年代後半から1990年代前半にかけて東アジアで生じた民主化運動の高まりである<sup>3)</sup>。マルコス大統領を追放したフィリピンの「エドゥサ革命」（二月革命、1986年）、国民党の腐敗政治に終止符を打った台湾の民主化運動（1986年）、労働運動と民主化運動が結び付いた韓国の「一九八七大闘争」、中国共産党の一党支配を揺さぶった天安門事件（1989年）、タイの「残虐な五月事件」以後の民主化運動（1992年）などがそれであった。これらの民主化運動は、単に「国の開発」の基盤となっていた権威主義的な政治体制を厳

---

1) ここでいう東アジアには、北東アジア（日本、中国、香港、韓国、台湾）と東南アジア（ASEAN加盟10カ国）の双方を含む。

2) 東アジア諸国の社会保障制度や福祉の特徴をめぐる議論については、「コラム1 東アジア福祉国家論の展開と系譜」（末廣編著 2010, 28-33）を参照。

3) 東アジアの民主化運動の高まりとその後の「不完全な民主主義」については、岩崎（2009）を参照。

しく批判しただけではなく、人々の生活の質の向上も求めた。その結果、経済開発から社会開発へと、国家目標の転換を求める声が強まっていった。

第2は、1997年に東アジア諸国を襲ったアジア通貨危機とその後の深刻な経済不況の影響である。アジア通貨危機は、経済のバブル化を経験したタイ、韓国、インドネシアの3カ国を直撃し、同時に伝染病のように近隣諸国を巻き込んでいった。この通貨危機と経済不況は、とりわけ非正規の労働者やインフォーマルセクターの人々に深刻な影響を与えたため、これらの人々の最低限の生活を保障するソーシャル・セーフティネットの議論が沸き起こった<sup>4)</sup>。そして、セーフティネットの議論は、国民全体をカバーするような社会保障制度の構築を求める議論へと発展していったのである。

第3は、1990年代に入ってから明確になってきた東アジア諸国・地域の少子化と高齢化の進展である<sup>5)</sup>。図表1はこの点を確認するために作成したものである。図表では、国連の『世界人口推計2010年版』にもとづいて、1980年以降5年ごとに2030年まで、アジア主要国における65歳以上の老年人口が全人口に占める比率の推移を整理したものである。なお、国連は65歳以上の老年人口が全人口の7%を超えた社会を「高齢化社会」(Ageing Society)、14%を超えた社会を「高齢社会」(Aged Society)と、それぞれ呼んでいる。

図表1 全人口にしめる老年人口(65歳以上)の比率の推移, 1980-2030年 (単位: %)

国名	1980	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
日本	9.0	11.9	14.4	17.2	19.9	22.7	26.3	28.4	29.3	30.3
台湾	4.0	6.1	*	8.5	*	10.6	*	*	18.6	*
シンガポール	4.7	5.6	6.3	7.4	8.5	9.0	11.7	15.3	19.5	23.3
韓国	3.9	5.0	5.9	7.3	9.3	11.1	13.2	15.7	19.6	23.3
タイ	3.6	4.6	5.7	7.0	8.0	8.9	10.2	12.3	15.0	17.6
中国	5.2	5.9	6.4	7.0	7.6	8.2	9.5	12.0	14.0	16.5
ベトナム	4.9	5.0	5.1	5.6	5.9	6.0	6.4	8.0	10.2	12.8
インドネシア	3.6	3.8	4.1	4.6	5.1	5.6	6.0	7.0	8.6	10.5
マレーシア	3.6	3.6	3.7	3.8	4.3	4.8	5.7	7.1	8.6	10.3
インド	3.6	3.8	4.0	4.2	4.6	4.9	5.4	6.3	7.3	8.3
フィリピン	3.2	3.1	3.1	3.2	3.4	3.6	4.0	4.9	5.8	6.7
ラオス	3.5	3.6	3.6	3.7	3.8	3.9	4.1	4.6	5.4	6.3

(注) 全人口に占める65歳以上の老年人口の比率が7%を超えた場合、その社会を「高齢化社会」(Ageing Society)、14%を超えた場合、「高齢社会」(Aged Society)、20%を超えた場合、「超高齢社会」(Ultra Aged Society)とそれぞれ呼ぶ。各段階を色分けした。\*は不明。

(出所) United Nations, *The World Population Prospects, 2010 Revision, Country Profiles* より筆者作成。台湾のみ行政院主計処「中華民国台閩地区戸口及住宅普查」。

4) アジア通貨危機後のソーシャル・セーフティネットの強化をめぐる議論と各国の実態については、寺西編(2003)に詳しい。

5) 東アジア諸国の高齢社会化を扱った文献は数多く刊行されている。例えば、次のような文献を参照(刊行順)。拓殖大学海外事情研究所編(2005)、店田編(2005)、OECD編著(2006)、大泉(2007)、沈潔編著(2007)、小川編(2010)、宇佐見編(2011)、春木・薛編著(2011)、Phillips ed.(2000)、Goodman and Harper eds.(2008)、Lee ed.(2008)。

図表から分かるように、1980年当時、すでに高齢化社会に突入していた日本（1970年）を除くと、アジア諸国の大半は、老年人口の比率が3%から4%の間に収まっていた。やや高かったのは中国（5.2%）、ベトナム（4.9%）、シンガポール（4.7%）の3カ国である。ところが、1990年代後半にまず台湾が高齢化社会に突入し、次いで2000年までには、シンガポール、韓国、タイ、中国が相次いで高齢化社会に移行した。そして、これらの国は、2020年か2025年には高齢社会へと進むことが予測されている。その一方、インドネシア、マレーシアが高齢化社会に移行するのは2020年頃と予測されており、東アジア諸国のあいだで、高齢社会化のスピードにばらつきが見られるのが、ひとつの特徴である。

これに加えて、すでに「高齢化社会」に移行した国・地域には2つの特徴が見られた。一つ目は、シンガポール（2000年の一人当たり名目GNPは2万3200ドル）、韓国（同1万1300ドル）、タイ（同1940ドル）、中国（同933ドル）の場合、それぞれ経済水準が大きく異なっているにもかかわらず、いっせいに高齢化社会を迎えた点である。少子化の傾向もこれと同様であり、この点は先進国の経験とは異なる特徴であった。

二つ目は、高齢化社会から高齢社会に移行するスピード（これを倍化年数と呼ぶ）が、先進国よりはるかに速い点である。例えば、日本の場合には高齢化社会（1970年）から高齢社会（1994年）に移行するまでに24年かかったが（それでもヨーロッパ諸国に比べて異常に速いスピードであった）、シンガポールは16年、韓国は18年、タイは22年と、日本よりもさらに速いスピードで「高齢社会」に移行することが予測されている（大泉 2007）。

このことは、高齢者の面倒をだれがみるのか（介護保障<sup>6)</sup>、高齢者の老後の所得をだれがどのように保障するのか（所得保障<sup>7)</sup>、そして、平均寿命が伸びていく人びとの定年以降の雇用をどうするのか（雇用保障<sup>8)</sup>、という重要かつ喫緊の課題を政府につきつける。したがって、国民皆年金制度などの制度設計とそのために必要な財源確保を迅速に進めないと、高齢者を中心として生活リスクがいきよに高まる可能性があるだろう。

以上の3つの動きが相互に結び付いて、2000年代に入ると、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、タイなどでは、福祉国家・福祉社会をめぐる議論（いわゆる福祉国家論争）が活発化し、国民年金制度・健康保険制度の整備や高齢者対策の動きが本格化した<sup>9)</sup>。

6) 例えば、台湾の「人口並びに住宅センサス」の結果によると、65歳以上の独居老人の人数は1990年16.7万人から2000年30.1万人、2010年35万人に増加し、長期の介護を要する65歳以上の高齢者の同年齢人口に占める比率も、2000年の9.1%から2010年の12.7%へと上昇した。

7) 本特集号に収録している末廣論文が紹介するタイの任意加入方式の「国家貯蓄基金」構想（2011年）は、そうした試みのひとつである。

8) 例えばシンガポールは、2011年に62歳の定年を迎えた高齢被用者の65歳までの再雇用を企業に義務化する法律案を提示している。

9) タイが「高齢化社会に備えた戦略枠組み5カ年計画」を発表するのが2005年6月、中国が「高齢者事業白書」を公表するのが2006年12月であった。韓国と台湾における「福祉国家論争」については、上村・末廣編

本特集の執筆メンバーが集まって、2005年に科研費を使った共同研究（東アジアの福祉システムの行方——企業内福祉と国家の社会保障制度）を開始したのは、実はそうした背景にもとづいている。

## II 新しい社会リスクの登場と生活保障システムの構築

福祉国家・福祉社会の目指すところは、一言で言えば人々が安全で安心できる生活を送ることのできる社会の構築、つまり「生活保障システム」(livelihood security system)の構築である<sup>10)</sup>。この生活保障システムの中には、医療保障（健康保険）、所得保障（老齢年金、遺族年金、出産手当、児童手当、傷病手当など）、雇用保障（失業保険、労働災害補償）、最低生活保障（公的扶助）などが含まれる。多くの場合には、公務員、民間企業の被用者、農民など職域別に社会保障制度が設計されたのち、国民皆年金制度や国民皆健康保険制度（日本、韓国、台湾）へと移行していった（末廣編著 2010, 第2章, 第5章, 第6章）。2012年に実施が予定されているインドネシアの社会保障制度も、建て前は国民全体をカバーすることになっている。

ところが、2000年代に入って、世界では国民の生活を揺さぶるような事件や災害が相次いで生じた。代表的なものは、2001年9月のアメリカにおける同時多発テロ事件（「9.11」テロ事件）、2004年12月のスマトラ沖大地震・津波、2008年の世界金融危機、2011年3月11日の東日本大震災と同年10月のタイにおける大洪水などがそうである。つまり、私たちの世界は今やさまざまなリスクに晒され、生活の将来は不確実性と不安定性に満ちていることが明らかになった。

社会リスクは整理すると、①災害リスク（気候変動、地震、津波、洪水など）、②政治リスク（テロ、政治暴動）、③経済リスク（世界規模の金融危機、技術革新の進展や産業構造の急速な変化に伴う解雇など）、④健康リスク（エイズ、鳥インフルエンザなどの新型感染症）の4つに分けることができる。そして、これらのリスクが相互に関連することで、社会リスクが発生し、人々の生活基盤が脅かされる。世界も東アジア諸国も、こうした社会リスク（生活リスク）に現在直面しており、このことが、Iで述べた民主化運動の深化、アジア通貨危機の発生、少子化・高齢化の進展に加えて、東アジア諸国における社会保障制度の整備と

---

(2003)、金成垣編(2010)を参照。

10 生活保障の概念と仕組みについては、宮本(2009)、大沢編(2011)を参照。なお、ILOが提唱する「社会保障制度から排除されたマジョリティ」(the excluded majority)を包摂する新しい福祉戦略も、広い意味での生活保障システムの構築と捉えることができるだろう(van Ginneken ed. 1999)。

生活保障システムの構築の必要性を高めていると言えよう。それは、発展途上国（低所得国）から中所得国（middle income countries）に移行した東アジア諸国にとっては、「中進国の課題」とも言うべき最重要の課題でもある<sup>11)</sup>。

### Ⅲ レイモンド・チャンのリスク社会論

こうした新しい社会リスクと、新しい社会リスクに対応しきれない現行の社会保障制度の枠組み（福祉国家システム）の関係に、東アジアの研究者の中でいち早く注目したのが、香港大学のレイモンド・チャンであった。チャンはもともと新興工業国（NICs）である香港の福祉国家の成立過程を研究対象としていた（Chan 1996）。しかし、アジア通貨危機の発生後、彼は既存の福祉国家論に対する批判を強め、「リスク社会論」を展開するウルリッヒ・ベックたちの議論に関心を向けるようになった（Chan 2003, 2009a, 2009b）。また、ヨーロッパ諸国で「社会の質」（Social Quality）の国際比較を試みているウォルフガング・ベックやアラン・ウォーカーたちのグループ（Beck, W. et al 2001）と連携することで、東アジアの社会の質や生活の質を測る独自の指標の開発を手掛けるようになる。

図表2は、ウルリッヒ・ベックのリスク社会論をベースに、リスク社会と伝統的福祉国家（そして新しい福祉国家像）の関係について、チャンが整理したものである<sup>12)</sup>。彼は、グローバル化の進展に伴って、リスクは予測可能なもの（景気循環による失業など）から予測不可能なものに性格を変え、社会の方向性は職域で区切られた社会（労働組合など）から個人化した社会（an individualized society）へ、個人の役割も集団に参加する「市民」から個人の選好に基づいて行動する「消費者」へと変わってきたと捉える。そして、そうした変化のもとでは、国家の役割も、ターゲットとする集団とニーズを特定した福祉の提供者

図表2 伝統的な福祉国家とリスク社会下での福祉国家の比較

項目	伝統的な福祉国家	リスク社会下の福祉国家
リスクの性格	概して予測可能	予測不可能、とりわけグローバル化と関連したリスク
社会の方向性	人々のニーズの充足。すべての人の安全。連帯した社会	人々のリスクの回避ではなく、リスクの最小化。個人化した社会
国家の役割	ニーズに応じたサービス提供者	リスクの規制者・管理者
福祉の提供	集団とニーズを特定した福祉	国家と市場の混合、もしくは市場を通じた福祉
個人の役割	集団への市民としての参加 トップダウン方式の受容	消費者としてリスクに自ら対応 専門家への不信、トップダウン拒否

（出所） Chan, R., "Risk Discourse and Politics," *Critical Social Policy*, Feb. 2009, p.28 をもとに筆者作成。

11) 「中進国の課題」については、末廣（2009）、大泉（2011）を参照。

12) ベックたちのリスク社会論については、Beck, U. (1999), Taylor-Gooby (1999), ベック（2003）を参照。

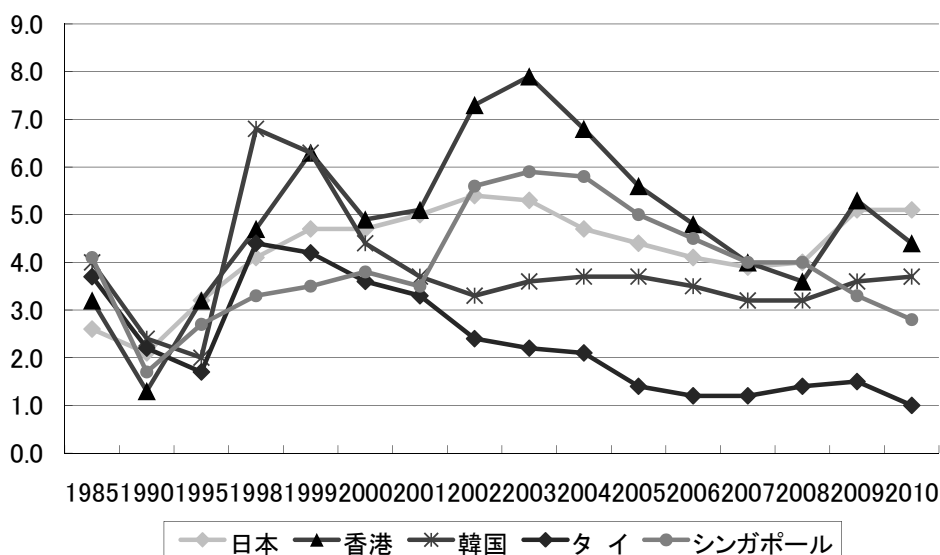


から、予測を超えて発生するリスクの規制者もしくは管理者に転換する必要がある、というのがチャンの主張であった。

もっともチャンの議論には、先ほど述べたような災害リスク、健康リスクなどは含まれていない。「個人化」(Individualization)をキーワードとするベックのリスク社会論が、先進国の産業社会から「ポスト産業社会」への移行に伴うリスクを念頭に置いていることと関連して、もっぱら経済リスクや雇用リスクを対象としているからである(Beck and Beck-Gernsheim 2002)。実際、彼が2009年の論文で大きく取り上げたのは、香港における失業率の高止まり現象であった(Chan 2009a)。そこで、他の東アジア諸国の失業率と比較すると、確かに香港の失業率は高いことが判明した。しかも、香港は1997年アジア通貨危機の打撃が相対的に小さかった事実が報告されており、図表に示した失業率の高さを、通貨危機の直接的な影響に求めることはできない。また、産業社会時代のような景気循環(不況期)の結果とも言えない。複合的な要因があいまって、まさしく予測不可能なリスクが香港市民を襲っているのである<sup>13)</sup>。

図表3 東アジア主要国・地域の公表失業率の推移, 1985-2010年

(単位: %)



(出所) Asian Development Bank, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2011* 他より筆者作成。

13) 中国の高度経済成長に伴う社会の不安定化の分析については、三浦(2010)が優れている。

## IV 本特集号の狙い

チャンの議論は経済リスクに重点を置いているとはいえ、生活リスクを重視し、生活保障システムの構築を課題に掲げている点では、私たちの関心と重なっている。そこで改めて、生活保障を支えている要件とそれを支える福祉サービスの提供者を見てみると、図表4のように整理することができるだろう。

生活保障を支える要件は大きく言って、所得保障、医療保障、雇用保障、介護保障の4つに分類することができる。一方、主な福祉サービスの提供者は、国家（政府）、企業、本人、その他（家族、地域社会、NPO など）の4つである。冒頭で述べた東アジアにおける高齢社会化の進展は、以上の4つの要件すべてと関係している。また、東アジアの労働市場は、経済の自由化が進む中で流動化（柔軟化）が生じ、その結果、常用ではなく臨時雇いの被用者、フルタイムではなくパートタイムの被用者、正規ではなく非正規の労働者の絶対数が増加し、比率も上昇している。彼らの地位は不安定であり、したがって、生活保障を支える所得保障や雇用保障と密接に関係している。

図表4 福祉関連サービスの提供主体と生活保障の内容

保障の内容	国家（政府）	企業	本人	家族・NPO ほか
所得保障	最低生活保障制度	—	—	—
	国民年金制度	企業年金制度	—	—
	法定退職金制度	退職金積立制度	プロビデントファンド	—
	高齢者給付金	団体加盟の生命保険	民間の生命保険	民間の生命保険
医療保障	国民健康保険	企業健康保険	—	—
	公共医療サービス*	—	民間の生命保険	民間の生命保険
雇用保障	失業保険、失対事業	定年制	自助	—
	労働災害補償	企業の労働災害補償	—	—
	高齢者再雇用制度	高齢者再雇用制度	自助	—
	職能開発プログラム	企業の職能開発	—	—
介護保障	介護保険	—	—	—
	公共ケア施設**	民間ケア施設	—	家族のケア

(注) \*タイの「30 パーツ医療サービス」など。(2) 公共の養護施設など。  
(出所) 末廣編者『東アジア福祉システムの展望』(2010年) ほかより作成。

私たちの研究グループは、2005年から2007年の3年間、東アジア7カ国・地域（中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア）の福祉システムについて、国家が設計する社会保障制度の枠組みと、企業福祉の実態（経営者の企業福祉観、有給休暇、企業福利、労働費用に占める法定福利費と法定外福利費の比率など）に焦点をあてつつ、国際比較を行った（末廣編 2008、末廣編著 2010）。また、2008年から2010年までの3年間は、

同じ東アジア7カ国・地域の高齢者対策，所得保障（年金制度，退職金制度），雇用保障（失業保険など）に研究対象を移して研究を続けた（末廣編 2011）。

そして，2011年から始まる第3期の共同研究では，2000年代に入って明確になった新しい社会リスクに焦点をあて，このリスクに晒された東アジアの人々の生活実態について，共同で研究することを決めた。この共同研究の課題は，東アジア諸国・地域の新しい福祉システム，すなわち生活保障システムの構築を考える上で基本的条件となる人口動態（少子化・高齢化），産業構造の変化，労働市場の変容（非正規労働者やパートタイム労働者の増加，若者の失業問題・ワーキングプア）<sup>14</sup>，家族構造の変化の実態把握<sup>15</sup>と，そうした変化の下での所得保障，雇用保障，介護保障のあり方の探究である。また，2000年代に東アジア諸国・地域を襲ったさまざまなリスクの整理も行いたいと考えている。

さて，本特集に収めた6本の論文は，以上のような共同研究の成果の一部である。具体的には，木崎論文は中国の都市住民の所得保障を最低賃金制度を中心に考察し，金成垣論文は後発福祉国家論の観点から，主としてアジア通貨危機後の韓国の雇用政策を検討している。株本論文は韓国の高齢者対策の実態を，上村論文は東アジアのインフォーマル雇用の動向をそれぞれ検討している。末廣論文は政府が設計し，使用者と被用者本人（保険者）が任意で加入するタイの退職金積立制度（プロビデント・ファンド）を，最後の浜島論文はシンガポールにおける高齢者対策とケア施設の実態を，それぞれ紹介している。

なお，ここに収めた一連の論文は，科研費基盤研究（B）「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」（研究代表者 末廣昭 課題番号 20330044 平成20年度～22年度），並びに同「東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応」（研究代表者 末廣昭 課題番号 23330077 平成23年度～25年度）の研究成果の一部にもとづいている。

## 参考文献

- 岩崎育夫（2009）『アジア政治とは何か：開発・民主化・民主主義再考』中央公論新社。  
宇佐見耕一編（2007）『新興工業国における雇用と社会保障』日本貿易振興機構アジア経済研究所。  
宇佐見耕一編（2011）『新興諸国における高齢者生活保障制度：批判的社会老年学からの接近』日本貿易振興機構アジア経済研究所。  
OECD 編著，濱口桂一郎訳（2006）『世界の高齢化と雇用政策：エイジ・フレンドリーな政策による就業機会の拡大に向けて』明石書店。  
大泉啓一郎（2007）『老いてゆくアジア：繁栄の構図が変わるとき』中公新書。  
大泉啓一郎（2011）『消費するアジア：新興国市場の可能性と不安』中公新書。

14) 例えば，韓国労働市場の柔軟化と非正規労働者（とくに女性労働者）の増加については，横田（2003），高安（2007），宇佐見編（2007）を，台湾の派遣労働者については黄（2010）を，それぞれ参照。韓国と台湾の若者の失業問題は樋口ほか編著（2011），シンガポールのパートタイムの労働者の実態は，政府が刊行する「Yearbook of Manpower Statistics」に詳しい。

15) 高齢者の介護やケアの問題は，家族構造の変化とも密接に関連し，これは私たちの共同研究の重要な課題でもある。日本を中心とする研究については，国立社会保障・人口問題研究所編（2000）が参考になる。



- 大沢真理編 (2011)『承認と包摂へ：労働と生活の保障』岩波書店。
- 小川全夫編 (2010)『老いる東アジアへの取り組み：相互理解と連帯の拠点形成を』九州大学出版会。
- 上村泰裕・末廣昭編 (2003)『東アジアの福祉システム構築』東京大学社会科学研究所。
- 金成垣編 (2010)『現代の比較福祉国家論：東アジア発の新しい理論構築に向けて』ミネルヴァ書房。
- 黄義銓 (2010)「台湾における労働者派遣の発展に関する研究」『大分大学経済論集』61 (5), 47-78 頁。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2000)『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会。
- 末廣昭 (2009)『タイ：中進国の模索』岩波新書。
- 末廣昭編 (2008)『東アジアの社会保障制度と企業内福祉：7カ国・地域の国際比較』東京大学社会科学研究所。
- 末廣昭編著 (2010)『東アジア福祉システムの展望：7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房。
- 末廣昭編 (2011)『東アジアの生活保障システム：高齢者対策と生命保険業』東京大学社会科学研究所。
- 高安雄一 (2007)「韓国の非正規労働問題とその解決法」, 環日本海経済研究所 (ERINA)。
- 拓殖大学海外事情研究所編 [2005]. 「特集 アジアの少子高齢化問題」『海外事情』第 53 卷第 9 号, 9 月：2-60 頁。
- 店田廣文編 [2005]. 『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部。
- 沈潔編著 (2007)『中華圏の高齢者福祉と介護：中国・香港・台湾』ミネルヴァ書房。
- 寺西重郎編 (2003)『アジアのソーシャル・セーフティネット』勁草書房。
- 春木育美・薛東勳編著 (2011)『韓国の少子高齢化と格差社会：日韓比較の視座から』慶應義塾大学出版会。
- 樋口明彦ほか編著 (2011)『若者問題と教育・雇用・社会保障：東アジアと周縁から考える』法政大学出版局。
- ベック, ウルリッヒ, 島村賢一訳 (2003)『世界リスク社会論：テロ, 戦争, 自然破壊』平凡社。
- 三浦有史 (2010)『不安定化する中国：成長の持続性を揺るがす格差の構造』東洋経済新報社。
- 宮本太郎 (2009)『生活保障：排除しない社会へ』岩波新書。
- 横田伸子 (2003)「韓国における労働市場の柔軟化と非正規労働者の規模の拡大」『大原社会問題研究所雑誌』第 535 号, 36-54 頁。

- Beck, Ulrich (1999). *World Risk Society*, Oxford: Blackwell.
- Beck, Ulrich and E. Beck-Gernsheim (2002). *Individualization: Institutionalized Individualism and Its Social and Political Consequences*, London: SAGE.
- Beck, Wolfgang, Lauren J.G. van der Maesen, Fleur Thomese and Alan Walker (2001). *Social Quality: A Vision for Europe*, Hague: Kluwer Law International.
- Chan, Raymond K.H. (1996). *Welfare in Newly-Industrialised Society: The Construction of Welfare State in Hong Kong*, Hong Kong: Hong Kong Special Administrative Region Government.
- Chan, Raymond K.H. (2003). "The Sustainability of Asian Welfare Systems after the Financial Crisis: Reflections on the Case of Hong Kong," *Asian Journal of Social Sciences*, 31 (2), 172-198.
- Chan, Raymond K.H. (2009a). "Risk Discourse and Politics: Restructuring Welfare in Hong Kong," *Critical Social Policy*, 29 (1), 24-52.
- Chan, Raymond K.H. (2009b). "Risk, Individualization and Family: Managing the Family in Hong Kong," *Journal of Asian Public Policy*, 2 (3), November: 354-367.
- van Ginneken, Wouter ed. (1999). *Social Security for the Excluded Majority: Case Studies of Developing Countries*, Geneva: International Labour Organization Office.
- Goodman, Roger and Sarah Harper eds. (2008). *Ageing in Asia*. London: Routledge.
- Lee, Hock Guan ed. (2008). *Ageing in Southeast and East Asia: Family, Social Protection and Policy Challenges*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Phillips, David R. ed. (2000). *Ageing in the Asia-Pacific Region: Issues, Policies and Future Trends*. London: Routledge.
- Taylor-Gooby, Peter (1999). "Risk and the Welfare State," *British Journal of Sociology*, 50 (2), 177-194.